

## 上村・神野論文「公的年金と児童手当」コメント

府川哲夫（社人研）07.2.27

1. 本論文は年金給付と家族向け給付に焦点を当て、総額を変えずに両者の配分を変更した場合に、出生率や経済成長にどのような影響を与えるかを分析した興味深い研究である。著者らのモデルは、先行研究にある出生力を内生化したモデルをさらに改良したものであり、家計の異質性の考慮、子どもに対する選好の導入、移行過程の分析などにおいて新しさがあると評価される。

### 2. いくつかの疑問点

(1) 効用関数(1)式で、子ども数  $n$  は子どもへの選好  $D$  の関数と考えて良いか。(1)の推定式の中に子どものコストを代理する変数も必要ではないか。

(2) 「児童手当の拡充は子ども数を増やす」という仮説はモデルの中でどのように扱われているか。

(3) 図4で、定常状態で経済成長率(=人口増加率)がマイナスであることは妥当か？

(4) 家計のタイプ別割合の設定は注11に記述されているが、全家計の中に老年期の家計も入るのではないか。家計のタイプは成年期に決定されると思われるが、成年期の後半に貯蓄し、貯蓄有りで老年期を迎える人はどのタイプに分類されるのか。

### 3. コメントの主要点

(1) 出生率の低下には様々な要因が考えられ、「先進国では充実した公的年金制度が出生率を低下させている可能性がある」(p4)と述べているが、要約では断定的に書かれている。

(2) 児童手当の額を現在の2倍に増加させても、それが育児費用を軽減する効果はそれ程大きくないのではないか。「児童手当の拡充によって所得が増え、貯蓄が可能になる」という設定は適切であろうか？

(3) 公的年金給付の削減は現実にはなかなか難しい問題であるが、その実現可能性について考察の中で触れなくてよいか。

(4) 公平性の議論において、タイプ別の分布がその代理指標になりうるのか？ P15に「政策変更によりタイプ2の家計が増えることで、端点解にとどまる家計が少なくなることが経済厚生を高める」とあるが、タイプ別分布の変化のみならず、タイプ2の家計の経済厚生の変化はどうであろうか？

(5) 家計の異質性の導入において子どもの有無を用いているが、子ども数(例えば0, 1, 2+)を用いると結果はどう変わるであろうか？ また、貯蓄についても有無を用いているが、このような分類ではそもそも貯蓄有りに収斂しがちではないか？

- (6) 要約に書かれている結論もやや sweeping で、誤解されやすい。
- － 「現金給付の世代間配分を子ども向けにシフトさせる政策は・・・効率性と公平性の両面から支持される」(シフトに限界はないのか)
  - － 「・・・一時的に経済成長率が落ち込む・・・」(最終的には定常状態に落ち着く)

#### 4. 細かな点

- (1) p3 出産期のコウホートが大きければ出生数は増えるが、出産期のコウホートの大きさは TFR には無関係である。
- (2) p5 家計もいる→家計もある？
- (3) p14 「所得の減少が4期の子ども数を減らし」：意味がわかりづらい